

令和4年度

事業報告書

社会福祉法人 やまなみ会

(施設名)福祉サービスセンターほっと館

居宅介護支援事業所

通所介護事業所

訪問介護事業所

目 次

I	はじめに	1
II	全体状況報告	
	1 重点項目（目標）に対する報告及び考察	
	2 県及び村補助事業	
	3 職員状況（人員、資格取得、研修等）	2
	4 防災・防火訓練報告	
III	個別事業報告	
	1 居宅介護支援事業所	
	（1）事業の取組み	3
	（2）課題・次年度への提起	
	2 通所介護事業所	
	（1）事業の取組み	4
	（2）課題・次年度への提起	
	3 訪問介護事業所	
	（1）事業の取組み	5
	（2）事業廃止について	
	4 産山村委託業務	
	（1）事業の取組み	6
	（2）課題・次年度への提起	

I はじめに

令和4年度は施設内のコロナ感染拡大により休止を余儀なくされ、サービス提供時には感染拡大防止の対応で計画に基づいた事業を実施することが困難な状況となりました。そのような中で利用者へのサービスを低下させることがないように、職員はもとより利用者や家族への注意喚起を行いながら、職員の研修はオンラインを導入し自宅での学習により職員の資質の向上を図りました。

本年5月には新型コロナウイルス感染症は5類へと移行しましたが、今後も感染対策を継続することが必要と考えられます。また、地震や豪雨災害等の大規模災害へ対応するためにも、業務継続マニュアルの定期的な見直しを行い、利用者が安心して住み慣れた地域での生活を続けられるよう取り組んでまいります。

II 全体状況報告

1. 重点項目（目標）に対する報告及び考察

新型コロナウイルス感染拡大のため、通所事業の収益は減収となったものの外出や交流の機会をなくした高齢者に対して総合事業によるサービス提供を積極的に行い、村の委託事業の一部について単価の見直しを要請したことで委託事業は収益増加につながりました。

今後もコロナの感染拡大に十分注意をはらいながら、利用者の状態に適したサービスを提供し、安定した在宅生活が送れるように自立支援と生活の質の向上を図れるサービスを提供していきます。

2. 県及び村補助事業

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響を受けて費用が増加している高齢者施設等の負担軽減を図る目的で熊本県や村から支援を受け、燃料費の補填や感染予防のための消耗品等を充足し感染予防の徹底を図りました。

- ・熊本県高齢者施設等物価高騰対策支援金
通所介護 110 千円
居宅介護支援事業所 80 千円
- ・産山村福祉・介護施設等における物価高騰対策支援補助金 300 千円
- ・産山村外出支援サービスにおける燃油価格高騰対策事業補助金 180 千円

3. 職員状況（人員、資格取得、研修等）

（1）人員

事業所等	職員数	有資格者数
施設長	1 (1)	
居宅介護支援事業所	3 (2)	介護支援専門員 3 (2)
通所介護事業所	8 (3)	介護福祉士 2 看護師 3 (2)
通所 厨房	2 (1)	
軽度支援員	1 (1)	
外出支援 運転手	2 (2)	福祉車両 2 (2)
計	17 (10)	10 (6)

() は内数で非常勤及び嘱託職員の数 令和 5. 3. 31 現在

（2）資格取得及び研修について

コロナウィルス感染症予防のため、対面の研修は実施せずにオンライン研修を実施した。また、積極的に資格取得に挑戦するなど職員の仕事に対する意欲がみられた。

取得年度	資格名
令和 4 年度	主任介護支援専門員 1 名

外部研修

研修日	研修内容
令和 4 年 10 月～12 月	熊本県主任介護支援専門員研修

内部研修（オンライン）

研修日	研修内容
令和 4 年 5 月	非常災害時の対応 災害の備え 避難確保計画
令和 4 年 7 月	プライバシーの保護
令和 4 年 8 月	感染対策 個人防護具着脱演習
令和 4 年 12 月	リスクマネジメント 危険予知トレーニング

4. 防災・防火訓練報告

年 2 回の消防訓練の実施と緊急連絡網による伝達の訓練を実施しました。

さらに緊急時の防災・風水害対策について職員研修を実施し緊急時における防災対策の意識向上に努めました。また、避難経路や消火設備の点検を行い非常食の備蓄管理を行い随時補充しました。

期日	内容	備考
令和4年10月27日	自衛消防訓練	通報訓練・避難訓練
令和5年3月21日	自衛消防訓練	通報訓練・避難訓練

期日	内容	備考
令和4年9月15日	消防用設備等点検	点検業者オオノ防災
令和5年3月13日	消防用設備等点検	点検業者オオノ防災

Ⅲ 個別事業報告

1. 居宅介護支援事業所

(1) 事業の取り組みについて

① 介護を必要としている方へ迅速・適切なサービス提供

- ・産山村包括支援センター及び産山村健康福祉課からの情報収集と情報交換は適切に行なうことができた。
- ・民生委員会議で、一人暮らしの方や高齢世帯の状況等把握を行った。
- ・村の専門者会議（地域ケア会議）における、事例検討会では、ケアプランを提出し各専門分野からの助言や意見等を聞き、ケアプランに反映する事ができた。
- ・なでしこの里や四季の杜と情報を共有し、迅速なサービスの提供を行うことができた。

② 総合支援事業の業務の円滑化

- ・産山村における総合支援事業については、村との情報交換を十分行い対応できた。また、総合事業を利用する中でサービス低下が起こらないよう、村と協議を行ない対応することができた。
- ・併設事業である、訪問介護や通所介護事業所等と連携し、村独自のサービスである食の自立支援や外出支援サービス等を活用することで、在宅生活の前提である調理、買い物、掃除などの自立した生活ができるよう支援を行うことができ、高齢者の在宅生活の安定につながった。

③ 利用状況

- ・本年度年間延べ965件（前年度1,060件）のケアプラン作成業務をおこなった。月平均にすると64件（目標70件）、介護予防居宅サービス計画・総合事業サービス計画15件（目標20件）となった。

(2) 課題・次年度への提起

要介護者の増加や介護の担い手不足など、高齢者福祉をとりまく環境は厳しさを増している。事業所としても、今ある社会資源の活用や他の事業所等との連携を行い、利用者の自立支援・重度化防止に努めていくことが必要である。

2. 通所介護事業所

(1) 事業の取り組みについて

① 利用者の獲得を目指すための取り組み

- ・コロナ感染症対策のため、外出行事は中止となったが年間行事計画に沿って、毎月の誕生会や季節を感じる壁画作成やレク・行事などを企画・提供できた。
- ・クラブ活動（手芸・カラオケ・園芸）の充実を図ることで、利用者様の意欲向上に繋げ、利用しやすい環境作りをおこなった。

② 利用者の心身の維持・向上を目指すための取り組み

- ・利用時の健康チェック・入浴時の身体観察、日中の様子観察に努め、利用者様の心身の異常の早期発見・早期対応ができた。
- ・外部のリハビリの先生と連携し、利用者に合わせて心身機能の維持・向上を図る機能訓練を提供できた。

③ その他の取り組み

- ・コロナウイルス感染防止対策のため保育園児や子供ヘルパーなどの地域交流は実現できなかったが、学園が実施している職場体験で生徒を3日間受け入れた。また、敬老会やクリスマス会のイベントは通密にならないよう数日間に渡り通常のプログラムの中で実施した。
- ・広報やほっと館通信等により、館内での利用者の様子・活動内容などを村民やご家族に知らせることができた。

④ 利用状況

- ・年間利用延べ人数状況（定員25名）
年間延べ利用者数4,391名で前年度と比較するとクラスターにより休止したことが影響し年間1,467名の減となった。

(2) 課題・次年度への提起

今後も高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため介護、医療、生活支援、介護予防の充実が必要となる。外部の専門職とこれまで以上に連携し、リハビリの充実を図り趣味活動や感染症予防に配慮した行事を行うなど、利用者の介護の重度化を防ぎより良い在宅生活を継続できるよう支援していきます。

3. 訪問介護事業所 (5月31日廃止)

(1) 事業の取組み

① 在宅福祉サービスの充実と地域密着したサービスの提供

- ・新規でのサービス依頼については地域包括支援センター・居宅介護事業所より情報提供依頼等があり、担当者会議への参加等で利用者の希望などを確認し訪問介護計画等に反映することができた。既存の利用者のサービス内容などを担当ケアマネ・包括支援センター計画作成者へ報告を行い、問題点や課題を提起することができ次の支援計画の立案に繋げることができた。

② サービスの質の向上

- ・初回のサービス提供前にアセスメント等を実施した。担当者会議録の閲覧や訪問介護計画に沿ったケア内容を確認し、同行訪問を利用者に予め同意を得て必ず実施し、各訪問介護員が手順を確認できるよう配慮した。
- ・サービス提供責任者が定期モニタリングを行い支援内容や適切な介護サービスが行えているか確認を行った。さらに改善点など検討会議の開催を通して話し合い訪問介護員でケアの統一に取り組んだ。

③ 利用状況

- ・4月及び5月平均の利用者数18名(目標20名)、派遣回数回265回。利用内訳については、障害者派遣回数4回、要介護261回。

④ 事業の休止

利用者の減少と新規確保が見込めないことにより事業所の再開が困難となったため、令和5年5月31日付けで廃止する届け出を提出しました。

4. 産山村委託業務

(1) 事業の取組み

事業名	令和4年度	令和3年度	令和2年度
外出支援(市内)	723 (92) 件	926 (153) 件	881 (141) 件
配食サービス	1,194 食	1,282 食	1,391 食
輝き教室	35 回	14 回	22 回
相談業務	39 件	37 件	45 件
委託料	7,523,180 円	7,366,360 円	7,225,270 円

(2) 課題・次年度への提起

村の委託事業は、介護保険ではカバーしきれない利用者への生活支援として重要な位置づけがなされている。さらに、相談業務等により地域住民の実態把握や関係機関と情報の共有化を図り、介護が必要な方への迅速なサービス提供へとつなげていきたい。